

平成 18 年度の地方交付税

I 総額の確保

平成 18 年度の地方財政対策を踏まえ、所要の地方一般財源総額の確保

一般財源

(地方税 + 地方交付税等) うち地方交付税

55兆6,334億円

15兆9,073億円

(前年度比 +204億円 0.0%増)

(前年度比 △9,906億円 △5.9%)

II 平成 18 年度普通交付税の算定について

1 単位費用の改定等

(1) 単位費用の改定

(2) 地方団体の経営努力に対応する算定の拡充

- ① 行革努力の実績を地域振興関係経費に反映する算定 (H¹⁸新規)
- ② 歳出削減の取組みを反映する算定や徴税強化の取組みを反映する算定 (H¹⁷からの継続分)
 - a. 歳出削減の取組みを反映する算定 (約 400 億円)
 - b. 徴税強化の取組みを反映する算定 (約 100 億円)

(3) 算定の簡素化等

○ 都道府県分の補正係数について、概ね半減を目標に削減
(補正係数の推移)

H13 : 146 ⇨ H18 : 79

2 三位一体の改革への対応

- (1) 税源移譲につながる国庫補助負担金改革分 (H¹⁸12,844億円) は、
全額を基準財政需要額に算入
- (2) 平成 19 年度以降、個人住民税のうち所得税からの税源移譲に伴う影響額を基準財政収入額に 100%算入
(平成 18 年度は所得譲与税を 100%算入)